

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ア-②		脱炭素化に向けた取組の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
一人当たりの二酸化炭素排出量	t-CO ₂ /人	8	7.1			6.6	180.0%	目標達成の見込み	
			R2年度						
			計画値						
			7.5	7.1	6.6				
担当部課名	環境部環境再生課								
達成状況の説明									
直近の情報である令和2年度の一人当たりの二酸化炭素排出量は計画値を下回っているが、新型コロナウイルス感染症の影響や電力排出係数に係る計算方法の変更があったことが要因であり、引き続き削減を図る必要がある。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により経済規模が縮小し、活動量が低下、消費エネルギーが減少したこと等により、一人当たりの二酸化炭素排出量の数値が計画値を下回った。								
対応案									
令和4年度に改定した第2次地球温暖化対策実行計画にもとづき、新たに17の施策を加えた計150の施策を全庁体制で推進していく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	地球温暖化対策事業	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画を改定するとともに、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターやおきなわアジェンダ21県民会議との協力・連携による効果的な普及啓発活動を実施したことは、二酸化炭素排出量の削減に寄与するものである。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の影響により経済規模が縮小し、活動量が低下、消費エネルギーが減少したこと等により、一人当たりの二酸化炭素排出量の数値が計画値を下回った。				
対応案	令和4年度に改定した第2次地球温暖化対策実行計画に基づき、新たに17の施策を加えた計150の施策を全庁体制で推進していく必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	産業部門における省エネルギー対策の推進	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	街頭キャンペーンなどの環境月間行事及び県民環境フェアにおいて、産業部門の省エネルギー対策の推進を含む普及啓発を行ってきたことで、成果指標である一人当たりの二酸化炭素排出量の減少に寄与したと思料される。				
要因分析	産業部門の省エネルギー対策に係る啓発活動を行ってきたことで、産業部門における地球温暖化対策等の理解が深まり、成果指標の推進に繋がったと思料される。				
対応案	国が中心となって推進しているデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の趣旨を踏まえつつ、普及啓発を推進する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-②	主な取組名	民生部門における普及啓発活動	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターとの連携や沖縄県地球温暖化防止活動推進員の活用促進を図り、民生部門を含む脱炭素化に向けた普及啓発を行ってきたことで、成果指標である一人当たりの二酸化炭素排出量の減少に寄与したと思料される。				
要因分析	民生部門を含む脱炭素化に向けた普及啓発活動を行ってきたことで、民生部門における地球温暖化対策等の理解が深まり、成果指標の推進に繋がったと思料される。				
対応案	国が中心となって推進しているデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の趣旨を踏まえつつ、普及啓発を推進する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ア-③		二酸化炭素の吸収源対策の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
県が認証した二酸化炭素吸収量（累計）	t-CO ₂	2,072	2,158			2,132	430.0%	目標達成	
			計画値						
			2,092	2,112	2,132				
担当部課名	環境部環境再生課								
達成状況の説明									
沖縄県CO2吸収量認証制度において、令和4年度は見込んでいたよりも多くの申請があったため、目標値を達成することができた。									
要因分析									
類型	説明								
③ 周知・啓発の効果	沖縄県CO2吸収量認証制度の制度説明会の開催等によって周知を図ったことが、目標値の達成に寄与した。								
対応案									
二酸化炭素の吸収源対策を推進するため、県内の多くの企業等にインセンティブを与え、積極的に緑化活動に取り組んでもらうよう、引き続き、制度の普及啓発に務める。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-③	主な取組名	沖縄県CO ₂ 吸収量認証制度の普及啓発	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県CO ₂ 吸収量認証制度の制度説明会を1回開催し、当制度の周知を図った。				
要因分析	令和4年度の制度説明会に参加した36団体のうち、1団体が申請に至ったことから、制度説明会による周知の効果が一定程度現れたと考える。				
対応案	引き続き、制度の普及啓発に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ア-③	主な取組名	ブルーカーボンに関する情報収集	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画（改定版）に、ブルーカーボンに係る情報を掲載し、当該計画をホームページ上で公表した。				
要因分析	ブルーカーボンに係る国際動向や、先進事例について情報収集し、行政や各種団体・事業者・NPOが参加する沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会において共有した。また、県内の取組事例や「Jブルークレジット」について、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画（改定版）において紹介しており、普及啓発に係る一定の役割を果たしている。				
対応案	引き続きブルーカーボンに係る情報収集を行うとともに、その結果を整理し、沖縄県のホームページ上で公表する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-イ-①		3 Rの推進と環境負荷の低減化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率 (一般廃棄物のリサイクル率)	%	16.6	15.8			20.8	未達成	達成に努める	
			R3年度						
			計画値						
			18	19.4	20.8				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率 (産業廃棄物のリサイクル率)	%	51.1	R4	R5	R6				
			45.2			50.6	未達成	達成に努める	
			R3年度						
			計画値						
50.9	50.8	50.6							
担当部課名	環境部環境整備課								
達成状況の説明									
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物について、リサイクル率は基準値16.6%に対して実績値が15.8%と減少しており、令和4年度の計画値を達成できなかった。 ・産業廃棄物について、これまで排出量全体の約14%を占めかつ再生利用率が比較的高い品目である「動植物性残さ」の排出量が半減している影響があると推察される。産業廃棄物の適正処理に関する環境教育を実施する等リサイクルについて普及啓発に取り組んでいく。 									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	産業廃棄物について、これまで排出量全体の約14%を占めかつ再生利用率が比較的高い品目である「動植物性残さ」の排出量が半減している影響があると推察される。								

(様式3) 「成果指標」検証票

⑩ 他の事業主体の取組遅れ等	ごみ処理の主体である市町村において、リサイクルの取組が遅れている。プラスチック製容器包装の分別収集に取り組んでいる市町村数は4市町村と少なく、多くの市町村で燃えるごみとして処理されており、リサイクル率に影響があると推察される。				
対応案					
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物について、市町村において取組が進んでいない品目（プラスチック製容器包装等）のリサイクルに対する課題の把握に努め、各課題に応じた対応の検討や市町村への情報提供、普及啓発を行う必要がある。 ・産業廃棄物の適正処理に関する環境教育を実施する等リサイクルについて普及啓発に取り組んでいく。 					
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	島しょ型資源循環社会構築事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	県内市町村のリサイクルに係る現状把握、課題抽出、県外市町村におけるリサイクルの取組（先進事例）を調査、整理するとともに、県内全市町村の廃棄物処理状況個別表を作成し、関係者間における情報共有を図ったことから、今後の市町村におけるリサイクルの取組に寄与するものと推測する。				
要因分析	県外自治体におけるリサイクルの取組（先進事例）等を調査、整理し、県内市町村で情報共有を図ったが、現状、県内市町村における分別収集が進んでいない資源ごみ（プラスチック製容器包装等）があること等が要因となり、リサイクル率の向上に繋がっていないものと考えられる。				
対応案	プラスチック類等について、収集運搬（収集量の把握、分別収集方法）、中間処理（リサイクル技術等）、後処理（残さ処理等）の3つの段階を踏まえ、本県に適したリサイクル手法、体制等を検討する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	これまでに毎年度1件から3件程度の産業廃棄物発生抑制・リサイクル等に資する事業に補助を行い、リサイクルを含む環境負荷の少ない循環型社会の形成に寄与した。				
要因分析	これまでに、産業廃棄物をリサイクルする事業にも補助を行ってきたため、リサイクル率の向上につながったと考えられる。				
対応案	今後も引き続き、本取組を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-①	主な取組名	ごみ減量化推進事業	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	ごみ減量に関するパネル展を通して、ごみ減量やリサイクルについて普及啓発を行うことによって、県民に対し、取組を行う理由及び取組を行うことの重要性について周知することができたと考える（リサイクル率に寄与したと考える）。				
要因分析	ごみ減量に関する啓発活動を計画通り実施することで、目標に届かなかったもののリサイクル率に反映することができたと考える。				
対応案	今後も引き続き、本取組を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-イ-②		効率的な廃棄物処理体制の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数(広域的処理を行う市町村数)	市町村	26	26			26	100%	目標達成	
			計画値						
			26	26	26				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数(あわせ処理を行う市町村数)	市町村	1	4			3	300.0%	目標達成	
			計画値						
			2	2	3				
担当部課名	環境部環境整備課								
達成状況の説明									
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域的処理を行う市町村数は、実績値が26市町村となっており、令和4年度の計画値を達成できた。 ・ あわせ処理を行う市町村数は、実績値が4市町村となっており、令和4年度の計画値を達成できた。 									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	広域的処理を行う市町村数について、令和4年度の計画値を達成しており、目標も達成している状況にある。引き続き、令和6年度の目標達成に向けて取り組んで行く。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

① 計画通りの進捗	あわせ処理を行う市町村数について、令和4年度の計画値を達成しており、目標も達成している状況にある。引き続き、令和6年度の目標達成に向けて取り組んで行く。				
対応案					
・ 広域的処理を行う市町村数について、引き続き、令和6年度の目標達成に向けて取り組んで行く。 ・ あわせ処理を行う市町村数について、引き続き、令和6年度の目標達成に向けて取り組んで行く。					
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-②	主な取組名	ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	市町村及び一部事務組合の職員に対して、あわせ処理等に関する会議資料を提供することにより、市町村の理解の促進を図った。				
要因分析	市町村及び一部事務組合の職員に対する資料提供により、理解の促進が図られたものとする。				
対応案	引き続き、市町村廃棄物主管課長会議等を通して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に係る説明を実施していく。				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-イ-④		脱プラスチック社会の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出 (リサイクル含む)量 (一般廃棄物プラスチックごみ排出量)	トン	124,072	112,945			118,733	達成	目標達成	
			R3年度						
			計画値						
			122,294	120,511	118,733				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
R4	R5	R6							
一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出 (リサイクル含む)量 (産業廃棄物廃プラスチック類排出量)	トン	26,740	26,061			27,137	達成	目標達成	
			R3年度						
			計画値						
			26,872	27,005	27,137				
担当部課名	環境部環境整備課								
達成状況の説明									
<ul style="list-style-type: none"> 一般廃棄物プラスチック排出量は、実績値が112,945トンとなっており、R4計画値を達成できた。 産業廃棄物プラスチック排出量は、実績値が26,061トンとなっており、R4計画値を達成できた。 									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	一般廃棄物プラスチック排出量について、令和4年度計画値および目標値も達成している状況にある。今後も安定した排出量削減につながるよう、引き続き取り組む。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

① 計画通りの進捗	産業廃棄物プラスチック排出量について、令和4年度計画値および目標値も達成している状況にある。今後も引き続き廃棄物産業廃棄物の適正処理に関する環境教育等に取り組む。				
対応案					
<ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物プラスチック排出量について、使い捨てプラスチック製品使用削減・プラスチック資源の循環的利用の促進に向けて取り組んでいく。 ・産業廃棄物プラスチック排出量について、産業廃棄物の適正処理に関する環境教育等をとおして産業廃棄物廃プラスチック類排出についての普及啓発等を図る。 					
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-④	主な取組名	プラスチックごみ削減の推進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議を開催し、レジ袋削減の取組の確認、並びに各社の使い捨てプラスチック製品使用削減及び資源循環の取組について意見交換を行った。				
要因分析	レジ袋削減協定締結事業者のレジ袋削減に向けた取組が、県民に広く浸透し、プラスチックごみ排出量削減にも一部寄与していると考ええる。				
対応案	引き続き、レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等を開催し、使い捨てプラスチック製品使用削減及び資源循環に係る取組について検討を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-イ-④	主な取組名	プラスチック資源循環法に基づくプラスチック製品リサイクルの促進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	プラスチック問題解決のためのキャッチフレーズ及びアイデアの公募、周知啓発用資料の作成・配布、及びパネル展を開催して周知啓発を行った。				
要因分析	キャッチフレーズ等の公募、周知啓発用資料の作成・配付、及び3R月間におけるパネル展の開催を行うことにより、県民の意識向上に寄与することができたと考ええる。				
対応案	引き続き、プラスチック資源循環促進法に関する周知・啓発に係る取組を実施し、県民の意識向上を図っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-①		次世代型交通環境の形成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
電動車 (EV・PHV) 普及率	%	0.221	0.249			1.016	10.6%	達成に努める	
			R3年度						
			計画値						
			0.486	0.751	1.016				
担当部課名	環境部環境再生課								
達成状況の説明									
世界的な半導体不足等による自動車の減産の影響などを受け、計画値の達成に至っていない。一方で、新車販売台数（乗用車）に占める電動車の割合は、令和3年の1.67%（15,743台中263台）から、令和4年は1.83%（18,654台中342台）と増加しており、国が実施しているクリーンエネルギー自動車導入補助金や、本県の電動車転換促進事業、普及啓発の取組等が寄与していると思料される。									
要因分析									
類型	説明								
⑤ 周知・啓発不足等	国が実施しているクリーンエネルギー自動車導入補助金による購入費用の支援などにより新車販売台数に占める電動車の割合は増加しているものの、計画値の達成には至っておらず、電動車の普及促進に向け、様々な角度からの情報発信の強化が必要である。								
⑫ 社会経済情勢	世界的な半導体不足等による自動車の減産が、計画値の達成に影響を与えている。								
対応案									
国が実施しているクリーンエネルギー自動車導入補助金の周知などの普及啓発を推進する。また、引き続き県公用車の率先的な電動車への転換を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	TDM重点エリアにおけるMaaS社会実装に向けた取組 (シームレスな陸上交通体系構築事業)	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	協議会を開催し、マスコミにも取り上げられたことで、公共交通の利用促進の一助につながったと考えている。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の流行による県民の移動需要の縮小に伴い、公共交通の利用者数は減少している。				
対応案	アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、公共交通の利便性向上につながる基幹バスシステム導入に向けた取り組みを進めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	電動車転換促進事業	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	令和4年度は県公用車のうち16台を電動車に転換しており、成果指標である電動車普及率に寄与している。また、充電設備を30施設に113基整備し、モデル事業として太陽光発電及び蓄電池を備えた充電設備を1基設置しており、電動化に向けた基盤整備を図っている。				
要因分析	県公用車のうち16台を電動車に転換することで成果指標の実績値を直接的に引き上げているほか、県の率直的な取組による機運醸成を図ることで、成果指標の推進に繋がったと思料される。				
対応案	引き続き県公用車の電動車への転換を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-①	主な取組名	次世代自動車普及に向けた啓発活動	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	街頭キャンペーンなどの環境月間行事及び県民環境フェアにおいて、電気自動車などの次世代自動車の普及を含む啓発活動を行うことで、成果指標である電動車普及率に寄与した。				
要因分析	電気自動車の普及促進に係る啓発活動を行うことで、電気自動車の導入による地球温暖化対策等への理解が深まり、成果指標の推進に繋がったと思料される。				
対応案	国が中心となって推進しているデコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）の趣旨を踏まえつつ、普及啓発を推進する。				

成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-③		花と緑にあふれる環境づくり					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
緑化活動団体数	団体	646	650			670	50.0%	目標達成の見込み
			計画値					
			654	662	670			
担当部課名	環境部環境再生課							
達成状況の説明								
新型コロナウイルスにより活動及び規模の縮小など影響もあったが、企業や緑化活動団体に対し、継続した緑化の活動支援や普及啓発を行ったことにより、概ね目標は達成している。								
要因分析								
類型	説明							
② 関係機関の調整進展	県全体で横断的な緑化活動の取り組みにつながるよう、「沖縄県全島緑化県民運動推進会議」を開催するほか緑化マトリックス会議を開催することで、情報共有や緑化活動に対する認識が深められている。							
③ 周知・啓発の効果	緑化に関するイベント実施や、普及啓発及び活動支援を継続して行っている。							
対応案								
引き続き、緑化推進を図るため、イベント開催による普及啓発や緑化活動に取り組む各種団体を支援する。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	1-(1)-ウ-③	主な取組名	全島緑化活動の推進	対応課 環境再生課
成果指標への寄与の状況	県植樹祭や緑化の普及啓発に関するイベントや、緑化に関する講習会、地域住民及び各種団体や市町村への緑化活動支援が、計画どおり進捗している。			
要因分析	地域住民や企業、緑化活動団体等に対し、継続した緑化の普及啓発や活動支援に取り組んでいることが成果指標の推進に繋がっている。			
対応案	-			
関連する主な取組				
施策番号	1-(1)-ウ-③	主な取組名	沖縄フラワークリエイション事業	対応課 道路管理課
成果指標への寄与の状況	計画41路線に対し、実績41路線となっており、順調に進捗している。 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする41路線（80km）について、緑化（草花等）・重点管理を実施した。			
要因分析	花のあるアレロパシー植物の活用により良好な沿道景観形成が図られ、うちなーんちゅ大会時のおもてなしとして、県庁前広場の花モニュメントを設置したことなどが、成果指標の推進に繋がっている。			
対応案	-			

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ア-①		世界自然遺産や自然公園の適正管理					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況
			R4	R5	R6	R6年度		
世界自然遺産登録の更新	—	沖縄島北部及び西表島の世界自然遺産登録（令和3年7月）（※世界遺産委員会に登録資産の保全状況等を6年ごとに報告）	—			令和9年度の遺産登録更新に向け、遺産地域の保全と利用の両立を図り、貴重な自然環境を次世代へ継承する取組を推進	達成	目標達成の見込み
			計画値					
担当部課名	環境部自然保護課							
達成状況の説明								
令和3年7月に沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録され、諮問機関であるIUCNの勧告への対応や6年ごとの登録資産の定期審査も見据えて、引き続き遺産価値である「生物多様性」の保全と適正利用の両立に向けて取り組む必要がある。また、令和4年12月に世界遺産委員会からの4つの要請事項に対する「保全状況報告書」を提出した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	令和4年12月に、4つの要請事項について、専門家や関係機関からなる各タスクフォース等での検討を踏まえ、対応状況等を記した保全状況報告書を作成し、国からユネスコ世界遺産センターに報告書を提出した。							

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
世界遺産委員会に提出した「保全状況報告書」は、今後諮問機関IUCNにより審査され、審査の結果更なる対応などが求められた場合、必要に応じて遺産価値の保全に係る取組を強化する。					
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	地域社会との協働による遺産の管理体制の構築及び運営の支援	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	沖縄島北部及び西表島において、地域部会を各2回程度開催し、地域別行動計画の検証や、世界遺産委員会から要請事項についての対応を協議した。				
要因分析	各地域部会を2回開催し、行動計画の検証・見直しを行うことができた。また、令和4年度は世界遺産委員会からの要請事項に対する保全状況報告書について地域関係者と協議し、合意形成したうえで提出できた。				
対応案	引き続き、地域部会を開催し、地域別行動計画の検証や、必要に応じて世界遺産委員会から要請事項についての対応を協議する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	国、教育機関、研究機関等と連携したモニタリング調査の実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	国、県、研究機関等により遺産価値に係るモニタリングを行った。県では、世界自然遺産保全・適正利用推進事業等において、外来種の生息状況等を調査した。				
要因分析	関係機関が連携し、遺産価値のモニタリング指標に係る調査項目について、モニタリングを行い定量的及び定性的評価を行うことができた。				
対応案	観光利用に係る項目などについて、一部未評価の項目があるため、効果的・効率的な観光利用に係るモニタリング手法・体制を検討する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	県民や観光客への生物多様性の保全やマナー・ルールの啓発	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	遺産地域の保全と利用の両立を図り、貴重な自然環境を次世代へ継承する取組を推進するため、HPを制作し県民及び観光客への周知や、世界自然遺産大使を活用したイベントを開催し県内外の認知度向上を図った。				
要因分析	感染症対策のための行動制限の緩和や経済刺激策による沖縄への訪問客の急激な増加に伴い、遺産地域へ急激な環境負荷が生じるおそれがあったため、世界自然遺産となった自然環境や生物多様性の魅力や利用ルールについての理解醸成及び周知拡大が早急に求められていたため。				
対応案	世界自然遺産の保全と利用の両立を図るためには、自然環境や生物多様性の魅力、利用ルールなど、遺産地域をはじめ県民及び観光客への更なる理解醸成が必要である。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-①	主な取組名	児童生徒への啓発	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	遺産地域の保全と利用の両立を図り、貴重な自然環境を次世代へ継承するため、登録地域の児童を対象とした図画コンクールや環境学習を開催した。				
要因分析	児童を対象とした図画コンクールや環境学習を行うことで、早くから貴重な自然環境や生物多様性についての理解を醸成し、遺産を次世代へつないでいくための人材育成を図る。				
対応案	登録地域の過疎化が進んでいることから、登録地域のみならず周辺地域や中南部においても世界自然遺産となった自然環境や生物多様性の魅力についての理解醸成を図り、次世代継承を目指す。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ア-②		希少野生動植物種や沖縄固有種の保護対策、外来生物対策の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
重点対策種等の排除・根絶地域数	地域	0	0			1	0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			0	1	1				
担当部課名	環境部自然保護課								
達成状況の説明									
令和6年度までに重点対策種等の排除・根絶地域数1地域の目標に対し、令和4年度末時点では0地域となっている。県では「沖縄県対策外来種リスト」で、マングース等17種を「重点対策種」に位置づけ、防除対策に取り組んでいるが、このうち、ハヤトゲフシアリについては、令和3年度から那覇市内の国道沿いなどで防除対策を行い、令和4年度まで確認されていない。この状況が継続すれば、排除・根絶に至ることが期待される。									
要因分析									
類型	説明								
② 関係機関の調整進展	県は令和3年度にハヤトゲフシアリを「重点対策種」に位置づけ、環境省、那覇市、OIST等と連携して、主要港湾や空港周辺等でモニタリング調査を行っているが、令和2年度から4年度まで、同アリは確認されていない。								
対応案									
引き続き、環境省、那覇市、OIST等と連携して、主要港湾や空港周辺等でモニタリング調査を行っていく。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	重点対策種の防除実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	沖縄県外来種対策指針、沖縄県対策外来種リスト及び沖縄県外来種対策行動計画に基づき重点対策種に指定するファイリマングース、ハヤトゲフシアリ等の防除対策を実施した。				
要因分析	環境省、那覇市、OIST等と連携して、主要港湾や空港周辺等でハヤトゲフシアリ等のモニタリング調査を行っているが、令和2年度から4年度まで、同アリは確認されていない。				
対応案	引き続き、環境省等関係機関と連携して、主要港湾や空港周辺等で防除対策を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	重点予防種のモニタリング実施	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	沖縄県外来種対策指針、沖縄県対策外来種リスト及び沖縄県外来種対策行動計画に基づき、重点予防種に指定するヒアリ等の侵入・定着を防ぐためのモニタリング等を実施した。				
要因分析	環境省、那覇市、OIST等と連携して、主要港湾や空港周辺等でヒアリ等のモニタリング調査を行っているが、令和2年度から4年度まで、ハヤトゲフシアリは確認されていない。				
対応案	引き続き、環境省等関係機関と連携して、主要港湾や空港周辺等でモニタリング調査を行っていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-②	主な取組名	生物多様性地域戦略事業（生物多様性おきなわ戦略）	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	本県の生物多様性を保全・維持し、自然環境共生型社会の実現に向け策定した生物多様性おきなわ戦略について、現在の自然環境や社会状況等を踏まえた改定作業に着手しており、一定程度寄与したと考えられる。				
要因分析	生物多様性おきなわ戦略の改定作業に予定どおり着手しました。				
対応案	生物多様性おきなわ戦略の改定作業を令和5年度に完了し、施策の推進に取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ア-③		アジアの自然史科学の拠点「国立沖縄自然史博物館」の設置促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
国立沖縄自然史博物館の誘致活動の認知度	%	29	29			30	-%	目標達成の見込み	
			計画値						
			29	30	30				
担当部課名	環境部自然保護課								
達成状況の説明									
令和4年度に実施した企画展（5圏域）におけるアンケート調査では、国立沖縄自然史博物館の誘致活動の認知度が29%であった。今後もシンポジウム、企画展等の開催に継続的に取り組むことで、令和6年度の目標値達成の見込みである。									
要因分析									
類型	説明								
③ 周知・啓発の効果	シンポジウム、企画展の開催等により普及啓発が図られており、目標値達成の見込みである。								
対応案									
引き続き、シンポジウム、企画展等の普及啓発を行い、認知度向上に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-③	主な取組名	国立沖縄自然史博物館誘致に係るイベント開催	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	シンポジウム、企画展等の開催により、周知が図られ、認知度向上に寄与したと考えられる。				
要因分析	一般県民向けシンポジウム (@なは一と)、子ども向けシンポジウム (@こどもの国)、5圏域での企画展を開催し、広く県民に周知を図ることができた。				
対応案	シンポジウムを県内外で開催するなど、継続して取り組み、認知度の向上および機運醸成を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ア-③	主な取組名	経済団体等への説明会・講演会の開催	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	市町村、県議会議員向けの説明会の開催により、関係者の理解が深まり、市町村等の関係者の認知度向上に寄与したと考えられる。				
要因分析	北部市町村会において各首長へ、県議会議員説明会において議員に対し、周知を図ることができた。				
対応案	引き続き、関係団体等への説明会等を行い、認知度の向上および機運醸成を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-①		水質汚濁対策及び地下水の保全・利用						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
特定事業場排水基準の達成率（検査時）	%	94	95.3			95	達成	目標達成	
			計画値						
			94	95	95				
担当部課名	環境部環境保全課								
達成状況の説明									
令和4年度は、43事業場の排水検査を行ったところ、41事業場が排水基準に適合していたことから、実績値は95.3%となり、計画94.3%を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	毎年度、計画的に水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び排出の水質検査を行い、基準値不適合の事業場に対して改善命令や指導等を行うことにより、概ね排水基準を達成することができた。								
対応案									
毎年度、水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び排出水の水質測定の計画を策定し、効率的かつ効果的に立入検査や排出水の水質測定を行う。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-①	主な取組名	水質汚濁防止法に基づく事業場等の監視・指導	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	特定事業場43件の排水を検査したところ、特定事業場41件の排水は基準値に適合しており、成果指標の達成に寄与している。				
要因分析	特定事業場43件の排水のうち41件の事業場の排水が基準値に適合していたため。				
対応案	今後も、計画的に水質汚濁防止法に係る特定事業場への立入検査及び排出水の水質検査を行い、基準値不適合の事業場に対して改善命令や指導等を行う。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-②		土壌汚染対策						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理率	%	100	100			100	100%	目標達成	
			計画値						
			100	100	100				
担当部課名	環境部環境保全課								
達成状況の説明									
指定区域内の土地の形質変更や汚染土壌の除去に係る飛散防止対策等の実施計画について、適正に確認・審査等を実施し、汚染土壌の適正管理及び適正処理の確保を図った。									
要因分析									
類型	説明								
③ 周知・啓発の効果	土壌汚染の発覚後、関係市町村との連携、土地所有者や事業者等との調整・意向確認等を密に行うことで、必要となる届出を事前に案内することができ、必要な届出の徹底、汚染土壌の飛散や拡大防止に関する計画の事前確認により、適正処理が図られた。								
対応案									
引き続き、関係機関との連携、土地所有者等へ必要な情報の提供を実施し、汚染土壌の飛散・拡大防止を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-②	主な取組名	土壌汚染に関する情報や届出等の収集・蓄積	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	土壌汚染対策法に基づき提出のあった届出を全て処理期限内に適正処理した。				
要因分析	土壌汚染対策法に基づき提出のあった届出を全て処理期限内に適正処理したことにより、成果指標を達成した。				
対応案	今後も土壌汚染対策法に基づき提出される届出を全て処理期限内に適正に処理する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-②	主な取組名	指定調査機関及び汚染土壌処理業者に関する監視指導	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	指定調査機関への立入調査及び汚染土壌処理業者への処理状況等に関する報告の徴収により、汚染土壌の適正管理及び適正処理の確保を図ることができた。				
要因分析	指定調査機関への立入調査及び汚染土壌処理業者への処理状況等に関する報告の徴収を行ったことにより、土壌汚染対策法に基づく汚染土壌の適正処理及び適正管理の確保を図った。				
対応案	引き続き、指定調査機関等への立入調査等を実施し汚染土壌の適正管理及び適正処理の確保を図る。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-③		大気環境保全						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
大気環境基準の達成率（光化学オキシダントを除く）	%	100	100			100	100%	目標達成	
			計画値						
			100	100	100				
担当部課名	環境部環境保全課								
達成状況の説明									
光化学オキシダントを除く4項目（二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及びPM2.5）について、大気環境基準を達成した。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	県民の健康の保護及び生活環境の保全を図るため、大気汚染物質の測定を実施した結果、光化学オキシダントを除く4項目で大気環境基準を達成しており、計画通りに進捗している。								
対応案									
県民の健康の保護及び生活環境の保全を図るため、引き続き、大気汚染状況の測定を実施する。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	1-(2)-イ-③	主な取組名	大気環境の常時監視	対応課 環境保全課
成果指標への寄与の状況	県民の健康の保護および生活環境の保全を図るため、県内8測定局で大気汚染物質の測定し、大気環境の状況について把握できた。			
要因分析	光化学オキシダントを除く4項目(二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及びPM2.5)について、大気環境基準を達成した。			
対応案	県民の健康の保護および生活環境の保全を図るため、引き続き、大気汚染状況の測定を実施し、大気環境の状況について把握する。			
関連する主な取組				
施策番号	1-(2)-イ-③	主な取組名	事業者の監視・指導	対応課 環境保全課
成果指標への寄与の状況	大気汚染防止法等に基づき、大気汚染物質を排出する工場・事業場への立入調査や行政指導等を実施することで、大気汚染の防止を図った。			
要因分析	光化学オキシダントを除く4項目(二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質及びPM2.5)について、大気環境基準を達成した。			
対応案	引き続き、大気汚染物質を排出する工場・事業場への立入調査や行政指導等を実施することで、大気汚染の防止を図る。			

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-イ-⑤		環境影響評価制度の推進					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
配慮書に対する知事意見を述べた割合	%	100% (R2年度)	-			100%	-%	達成に努める
			計画値					
			-	-	-			
担当部課名	環境部環境政策課							
達成状況の説明								
令和4年度は、事業者から環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなかったことから、同図書に対する知事意見を延べた実績はない。								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	令和4年度は、事業者から環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなかったことから、同図書に対する知事意見を延べた実績はない。							
対応案								
事業者から環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなされた場合は、同図書を審査するとともに専門家等意見を聴取し、それを踏まえ同図書に対する知事意見を延べる。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-⑤	主な取組名	環境影響評価審査調整事業	対応課	環境政策課
成果指標への寄与の状況	令和4年度は、事業者から環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなかったことから、同図書に対する知事意見を延べた実績はない。				
要因分析	令和4年度は、事業者から環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなかったことから、同図書に対する知事意見を延べた実績はない。				
対応案	事業者から環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなされた場合は、同図書を審査するとともに専門家等意見を聴取し、それを踏まえ同図書に対する知事意見を延べる。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-イ-⑤	主な取組名	小規模開発に対する簡易な環境影響評価手法の導入	対応課	環境政策課
成果指標への寄与の状況	令和4年度は、事業者から環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなかったことから、同図書に対する知事意見を延べた実績はない。				
要因分析	令和4年度は、事業者から環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなかったことから、同図書に対する知事意見を延べた実績はない。				
対応案	事業者から環境影響評価法及び沖縄県環境影響評価条例に基づく計画段階配慮書の送付がなされた場合は、同図書を審査するとともに専門家等意見を聴取し、それを踏まえ同図書に対する知事意見を延べる。				

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ウ-①		環境保全等に対する県民参画の推進					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
環境啓発活動参加延べ人数	人	59,691	13,458			31,600	未達成	達成に努める
			計画値					
			50,337	40,954	31,600			
担当部課名	環境部環境政策課							
達成状況の説明								
新型コロナウイルス感染症の影響により研修や清掃活動を見送った市町村・団体が多かったことから活動が制限され、また同感染症の拡大の影響により参加を控えたことが減少したと思われる。								
要因分析								
類型	説明							
⑮ その他個別要因	新型コロナウイルス感染症の影響により研修や清掃活動を見送った市町村・団体が多かったことから活動が制限され、また同感染症の拡大の影響により参加を控えたことが減少したことが要因。							
対応案								
新型コロナウイルス感染症以前の活動を再開し、より多くの参加者を募る工夫を行い、さらなる周知の拡大を図り目標値である活動参加者の達成を実現していく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

成果指標 検証票

施策名	1-(2)-ウ-②		環境保全の意欲の醸成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
①沖縄県地域環境センターの来場者数（講習会受講者数を含む） ②①のうち教育委員会等と連携して実施する講習会受講者数 （①沖縄県地域環境センターの来場者数（講習会受講者数を含む））	人	5,941	10,016			10,587	263.4%	目標達成の見込み	
			計画値						
			7,488	9,040	10,587				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
①沖縄県地域環境センターの来場者数（講習会受講者数を含む） ②①のうち教育委員会等と連携して実施する講習会受講者数 （②①のうち教育委員会等と連携して実施する講習会受講者数）	人	1,912	5,108			3,616	563.7%	目標達成	
			計画値						
			2,479	3,049	3,616				
担当部課名	環境部環境再生課								
達成状況の説明									
令和4年度は新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、出前講座等の中止等もあったが、離島を含め県内全域において活動を行った結果、計画値よりも実績値が大幅に上回り、目標を達成している。									
要因分析									
類型	説明								
③ 周知・啓発の効果	沖縄県地域環境センターのホームページやSNS等を活用して、出前講座や講習会の周知を図ったことが、目標値の達成に寄与した。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
引き続き、広く県民に周知を図り、環境保全の意欲の醸成に取り組む。					
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-②	主な取組名	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地域環境センターが実施した令和4年度の環境啓発活動回数は、当初予定の65回に対して122回開催し、参加延べ人数は6,506人となった。				
要因分析	本成果指標は沖縄県地域環境センターが行う啓発活動の参加者延べ人数であり、沖縄県地域環境センターの認知度が向上したことで順調に増加していると思われる。				
対応案	引き続き、環境啓発活動を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(2)-ウ-②	主な取組名	ちゅら島環境美化促進事業（普及啓発）	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	清掃実施の通知はメールや郵便により行っているが、通知後の積極的な働きかけやフォローが必要である。				
要因分析	夏季（6月～8月）、年末（12月）の全県一斉清掃では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実施を見送った市町村・団体が多かったことから、各地域での参加者数は延べ約5,000人とどまった。				
対応案	実績報告のない市町村・団体には、清掃実績の有無を再確認し、実施の働きかけや実施結果の把握に努める必要がある。				

成果指標 検証票

成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
自然保護区域面積（海域）	万km ²	0.2	0.2			0.21	0%	目標達成の見込み
			計画値					
			0.2	0.21	0.21			
実施名	1-(3)-ア-①		海洋保護区と総合的な沿岸管理の推進					
担当部課名	環境部自然保護課							
達成状況の説明								
令和6年度の目標を達成するために、鳥獣保護区（海域）の新規指定に向けて市町村等との調整を行っている。また、鳥獣保護管理員を配置し、鳥獣保護区の最新状況について把握している。								
要因分析								
類型	説明							
② 関係機関の調整進展	市町村等関係機関と調整し、意見が十分に反映されるよう、慎重に取り組みを進めている。							
対応案								
引き続き、市町村等関係機関と調整を行っていく。 鳥獣保護管理員を配置し、管理および最新の鳥獣の情報を収集する。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-①	主な取組名	鳥獣保護区（海域を含むもの）の指定	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	令和6年度の目標達成に向けて海域を含む鳥獣保護区の新規指定について調整している。				
要因分析	市町村等関係機関と調整を行っている。				
対応案	関係機関の意見を反映させながら、慎重に調整を進める。 鳥獣保護管理員を配置し、鳥獣の最新の情報を収集している。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-ア-②	海洋ごみ問題等への対応						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
海岸漂着物回収・処理量	トン	533	12,422			400	達成	目標達成
			計画値					
			489	444	400			
担当部課名	環境部環境整備課							
達成状況の説明								
海岸漂着物回収・処理量は実績値12,422トンであり、令和4年度の計画値を達成できた。								
要因分析								
類型	説明							
⑬ 天候・自然災害	令和4年度は軽石対策として例年と比して多額の予算措置がなされた上で大々的に回収・処理に取り組んだことから、計画値を大きく上回る実績値となった。							
対応案								
令和5年度以降は軽石の影響も落ち着くものと考えられ、平常時の取組に移行してゆくものと思われる。効率的な回収処理となるよう市町村等関係機関と連携し目標値達成に向け着実に取り組んでいく。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-②	主な取組名	軽石を含む海岸漂着物の県及び市町村による回収・処理	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	県及び市町村により193区域において軽石を含む海岸漂着物の回収・処理を実施したことにより、成果指標である「海岸漂着物回収・処理量」の増大に寄与したものとする。				
要因分析	軽石を含む海岸漂着物の回収・処理を実施する区域が多数となることで、それぞれの区域で回収・処理される数量が増え、その結果、全体の回収・処理量の増大に繋がったと考える。				
対応案	引き続き、効率的な回収・処理が実施できるよう市町村等関係機関と連携し目標値達成に向け着実に取り組んでいく。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-ア-③		サンゴ礁、藻場、干潟等の保全と再生						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
沿岸域におけるサンゴ被度（沖縄島西岸）	%	50	50			55	0.0%	達成に努める	
			R3年度						
			計画値						
			52	53	55				
担当部課名	環境部自然保護課								
達成状況の説明									
<p>環境省が実施しているモニタリングサイト1000における令和3年度サンゴ礁の調査結果において、沖縄島西岸においては、夏季高水温が原因と考えられる白化現象が多く、多くの地点で観察されたが、ほとんどの地点で死亡率は低く、影響は軽微であり、令和2年度の調査結果と比較して増減はなかった。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑬ 天候・自然災害	高水温による白化やオニヒトデは一部の地点で見られたものの影響は軽微だった。西岸において台風や強風によると思われる破損が多数記録された。								
対応案									
<p>天候や自然災害によるサンゴ礁への影響については直接的な対策を実施することは難しいため、サンゴ礁現況調査の実施及び保護海域の選定、サンゴ礁保全に係る調査研究及び高水温による白化やオニヒトデ対策の検討、サンゴ礁保全再生プログラムの周知及び内容の更新などに取り組むことにより、サンゴ礁の保全を図っていく。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	サンゴ礁保全海域の選定	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	サンゴ礁現況調査の実施に向け、調査規模や調査内容の検討・整理を行った。				
要因分析	サンゴ礁現況調査の実施に向けて、条件整理を行うことができた。				
対応案	令和5年度以降のサンゴ礁現況調査の実施に向け、調査規模や調査内容の検討を行い、予算確保に取り組んでいく。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	サンゴ礁保全対策に係る調査研究	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	サンゴ礁群集の再生及び高水温による白化対策に関する調査研究、オニヒトデ大量発生予察方法の検討や稚モニタリングトレーニングを実施することにより、サンゴ礁の保全策について検討した。				
要因分析	調査研究の実施によるサンゴ群集再生の対象となるサンゴ種を選定したことや、オニヒトデモニタリングでは大量発生の傾向が確認されなかったことから、サンゴ礁保全に対し寄与したと考えられる。				
対応案	サンゴ礁保全対策に係る調査研究の成果や、オニヒトデ対策の周知、対応策について、県民にフィードバックするよう取り組みを推進する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	沖縄県自然環境再生指針の普及啓発	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄らしい自然環境の維持・再生に向け、指針を踏まえた自然環境再生の取り組みを行う市町村（うるま市）等に対し、自然環境再生事業の進め方に関して、技術的な助言を行った。				
要因分析	市町村（うるま市）等に対し、自然環境再生事業の進め方に関して、技術的な助言を行ったことから、沿岸域の保全・再生に寄与した。				
対応案	引き続き、県が市町村を支援し、地域主導で実施できる仕組みを検討し、新たに自然環境再生事業に取り組みやすい環境を整備するために形成したネットワークの拡大を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-③	主な取組名	サンゴ礁保全活動プログラムの周知	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	ダイビング船のアンカリング等によるサンゴの破損状況について、漁協やダイビング事業者等にアンケートを行い、現状把握を行った。				
要因分析	アンカリング等によるサンゴ礁の破損状況のアンケートを実施したことにより、漁協やダイビング事業者に対し一定の啓発が行えたものとする。				
対応案	観光やレジャーの過度な利用、不適切な利用によるサンゴ礁の破損等の影響を低減するため、普及啓発方法の検討や、アンカリングによる損傷防止のための係留ブイ設置手法の検討を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	1-(3)-ア-④		赤土等流出防止に向けた総合対策						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
監視海域における赤土等年間流出量	トン	141,172	141,172			126,500	-%	達成に努める	
			計画値						
			136,286	131,386	126,500				
担当部課名	環境部環境保全課								
達成状況の説明									
監視地域（海域）における赤土等年間流出量の推計は毎年実施しておらず、次回は令和8年度に推計する予定としている。									
要因分析									
類型	説明								
⑥ その他個別要因	監視地域（海域）における赤土等年間流出量は5年おきに推計を行うこととしており、次回は令和8年度に推計する（推計値の公表は令和9年度）。								
対応案									
令和5年年度に策定した県の赤土等流出防止対策の総合的・計画的な計画である「第2次赤土等流出防止対策基本計画」に基づき赤土等流出防止対策を推進する。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止対策推進事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	監視海域における赤土等年間流出量は5年毎(次回は令和8年度)に推計するため、当年度における寄与の状況を推察することは困難である。				
要因分析	監視海域における赤土等年間流出量は5年おきに推計することとしており、次回は令和8年度に推計する(推計値の公表は令和9年度)。				
対応案	海域における赤土等年間流出量は、天候による影響により変動することから中長期的なモニタリングが必要である。さらなる赤土等流出削減を図るため、第2次沖縄県赤土等流出防止対策基本計画に基づき、対策を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止活動促進事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	当該取組は赤土等流出防止に向けた地域住民の主体的な取組を推進するため、地域団体やNPO団体等の活動を支援するものであるが、各活動の規模が小さく、成果指標に寄与する取組ではない。				
要因分析	将来、支援した地域団体やNPO団体等の活動規模が拡大、または、地域住民の主体的な取組が進展した段階で効果が発現する。				
対応案	地域団体やNPO団体等の活動の活性化や新たに取り組む団体を増やし、さらに地域住民の主体的な取組の進展を図る。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止営農対策促進事業	対応課	営農支援課
成果指標への寄与の状況	地域協議会（11組織）における赤土等流出防止対策（グリーンベルト、カバークロープ等）に係る活動を支援することで、農地における赤土等流出防止対策が促進し、赤土等年間流出量が削減されていると考えられる。				
要因分析	地域協議会の支援を通して、グリーンベルトの苗の増殖・植付体制の構築や赤土等流出防止対策の普及・啓発等に取り組んだことで赤土等流出防止対策は指進展しているが成果指標となる赤土等年間流出量を推計されていない。				
対応案	確実な赤土等流出量の削減に向け、持続的な赤土等流出防止体制の構築を進める。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止施設機能強化事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	当該取組は既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善（実証試験）の実施であるため、成果指標に寄与する規模の取組ではない。				
要因分析	当該取組は既存施設の改修、浚渫、清掃等の機能改善（実証試験）の実施であるため、実証事業の成果が普及した段階で効果が発現する。				
対応案	地域の実態を踏まえた実証事業を進め、事業完了後に当該取組の成果を展開することで、沈砂池等の既存施設の維持管理の促進に繋げる。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-ア-④	主な取組名	赤土等流出防止対策検証事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	赤土等流出防止対策の取組効果を検証するためのモニタリング調査であり、成果指標に寄与する規模の取組ではない。				
要因分析	各種赤土等流出防止対策の取組の進展により効果が発現する。				
対応案	継続的なモニタリング調査を実施し、海域における赤土等堆積状況および陸域の流出削減状況等を関係機関に提供し、関係機関の事業計画等に反映することで、効果的な赤土等流出防止対策の進展を図る。				

成果指標 検証票

施策名	2-(3)-オ-⑥		狂犬病対策及び動物の愛護・管理の推進					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
譲渡可能な犬猫の殺処分件数	頭	70	27			42	477.8%	目標達成
			計画値					
			61	51	42			
担当部課名	環境部自然保護課							
達成状況の説明								
令和4年度の目標値61頭に対し、直近の現状値である令和3年度は27頭であったことから目標を達成した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	犬猫の収容数を減らし、返還数や譲渡数を増やす取組を推進することで、犬猫の殺処分数の減少に繋がったと考えられる。							
対応案								
終生飼養や適正飼養の普及啓発等の収容数を減らす取組、マイクロチップ装着の普及啓発等の返還数を増やす取組に加え、沖縄県動物愛護管理センター譲渡推進棟を活用し譲渡への取組を推進する。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-⑥	主な取組名	動物適正飼養の推進	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	動物愛護関連行事の開催や譲渡推進棟の有効活用により、適正飼養の推進、譲渡の促進を図ったため一定程度寄与したと考えられる。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止の措置をとりながら予定どおりイベントを開催した。				
対応案	<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄県動物愛護管理センター譲渡推進棟HPを整備し、SNS等を活用した情報発信を行う。 ・ 普段から人通りの多い場所など、イベント開催場所や時期の検討、告知方法の検討等を行い、集客数を向上することで関心のない人への普及啓発を図る。 				
関連する主な取組					
施策番号	2-(3)-オ-⑥	主な取組名	犬猫の譲渡促進	対応課	自然保護課
成果指標への寄与の状況	動物愛護関連行事の開催や譲渡推進棟の有効活用により、適正飼養の推進、譲渡の促進を図ったため一定程度寄与したと考えられる。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しつつ、譲渡講習会を32回開催した。				
対応案	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平日以外の土日祝日の譲渡会の開催に取り組む。 ・ 動物愛護の集い（イベント）での譲渡会の実施を検討する。 				

成果指標 検証票

施策名	2-(8)-イ-④		効率的な廃棄物処理施設の整備促進及びコスト低減						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数(離島における広域的処理を行う市町村数)	市町村	2	2			2	達成	目標達成	
			計画値						
			2	2	2				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
離島における広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数(離島におけるあわせ処理を行う市町村数)	市町村	0	4			3	達成	目標達成	
			計画値						
			1	2	3				
担当部課名	環境部環境整備課								
達成状況の説明									
<ul style="list-style-type: none"> 離島における広域的処理を行う市町村数は、実績値が2市町村となっており、令和4年度の計画値を達成できた。 離島におけるあわせ処理を行う市町村数は、実績値が4市町村となっており、令和4年度の計画値を達成できた。 									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	離島における広域的処理を行う市町村数について、令和4年度の計画値を達成しており、目標も達成している状況にある。引き続き、令和6年度の目標達成に向けて取り組んで行く。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

① 計画通りの進捗	離島におけるあわせ処理を行う市町村数について、令和4年度の計画値を達成しており、目標も達成している状況にある。引き続き、令和6年度の目標達成に向けて取り組んで行く。				
対応案					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 離島における広域的処理を行う市町村数について、引き続き、令和6年度の目標達成に向けて取り組んで行く。 ・ 離島におけるあわせ処理を行う市町村数について、引き続き、令和6年度の目標達成に向けて取り組んで行く。 					
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-イ-④	主な取組名	ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進	対応課	環境整備課
成果指標への寄与の状況	離島市町村の職員に対して、あわせ処理等に関する会議資料を提供することにより、離島市町村の理解の促進を図った。				
要因分析	離島市町村の職員に対する資料提供により、理解の促進が図られたものとする。				
対応案	引き続き、市町村廃棄物主管課長会議等を通して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に係る説明を実施していく。				

成果指標 検証票

施策名	2-(9)-ア-③		米軍活動に起因する環境汚染への対応						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
基地周辺公共用水域における環境基準達成率	%	100	100			100	100%	達成に努める	
			計画値						
			100	100	100				
担当部課名	環境部環境保全課								
達成状況の説明									
米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水の15地点(24回)で水質測定を行ったところ、全て環境基準を達成していた。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	米軍施設周辺における水質の測定・監視等を継続して実施することで、基地周辺の環境状況を把握することができた。								
対応案									
米軍施設周辺における水質等の測定・監視等を継続し、必要に応じて調査結果に基づき米軍等関係機関に対し環境汚染の防止策を求めるとともに、米軍活動に起因する環境汚染の防止を徹底する。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	調査及び対策の実施に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	有機フッ素化合物による汚染について、日本政府に必要かつ速やかな調査と対策を講じるよう要請を行った。				
要因分析	軍転協等と連携した定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも速やかな調査と対策を講じるよう要請を行った。				
対応案	引き続き、軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて、日本政府に対し速やかな調査と対策を講じるよう要請を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	基地周辺公共用水域等の監視調査	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水の15地点(24回)で水質測定の結果、全て環境基準値を達成していた。				
要因分析	米軍基地7施設・区域周辺の公共用水域や地下水の15地点(24回)で水質測定の結果、全て環境基準値を達成していたため。				
対応案	引き続き、米軍施設周辺における水質の測定・監視等を継続して実施し、基地周辺の環境状況を把握する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(9)-ア-③	主な取組名	環境汚染の防止対策に関する要請	対応課	基地対策課
成果指標への寄与の状況	環境汚染の防止対策、米軍施設内での調査の実施について、米軍等関係機関に対し改善を要請した。				
要因分析	軍転協等と連携した定期要請に加えて、大臣等が来沖した際にも米軍施設内での調査の実施について、改善するよう要請した。				
対応案	引き続き、軍転協等と連携し、あらゆる機会を通じて、米軍等関係機関に対し米軍施設内での調査の実施について、改善するよう要請を行っていく。				

成果指標 検証票

施策名	4-(3)-ア-①		環境・エネルギー分野における国際協力の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
国際会議等において知見を共有した海外地域の数	地域	3	2			3	未達成	目標達成の見込み	
			計画値						
			3	3	3				
担当部課名	環境部環境政策課								
達成状況の説明									
新型コロナウイルス感染症の影響により国際交流が制限された中で、Web会議等を活用し、世界の2地域と知見の共有ができた。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により国際交流が制限された中で、Web会議等を活用し、世界の2地域と知見の共有ができた。引き続き、Web会議等も活用しつつ、国際協力体制の維持を図る。								
対応案									
新型コロナウイルス感染症の影響により延期となっていた第2回GGISフォーラムの開催に向けた実務者会議について、Web会議等で関係者と協議を行う。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-①	主な取組名	島しょ間の環境課題に対する協力ネットワークの構築	対応課	環境政策課
成果指標への寄与の状況	新型コロナウイルス感染症の影響で、第2回GGISフォーラムの開催が見送られたため、その代わりに済州主催のWeb会議に参加したことにより、国際協力体制の維持を図り、知見を共有することができた。				
要因分析	コロナ禍においてもWeb会議を活用することで、協力体制の維持を図り、知見を共有することができた。				
対応案	新型コロナウイルス感染症の影響により延期となっていた第2回GGISフォーラムの開催に向けた実務者会議について、Web会議等で関係者と協議を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(3)-ア-①	主な取組名	赤土等流出防止対策技術に関する情報発信の強化	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	県ホームページにおいて英語版の資料の掲載しており、特定の地域に対して知見を共有するものではない。				
要因分析	県ホームページで英語版の赤土等流出防止に関する情報を掲載することで、広く情報を発信した。				
対応案	既存の赤土等流出防止対策技術等に関する資料の英語版を作成し、県ホームページに掲載し、広く情報を発信した。				

成果指標 検証票

施策名	5-(4)-イ-②		持続的な環境保全活動を担うボランティアの育成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
環境活動を実践するNPO・ボランティア 団体数	団体	41	41			43	0.0%	目標達成の 見込み	
			計画値						
			42	42	43				
担当部課名	環境部環境再生課								
達成状況の説明									
<p>沖縄県地域環境センターでは、環境保全活動を実施する団体支援のため、ウェブサイトで環境活動を実践するNPO・ボランティア団体の紹介を実施している。</p> <p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け、各種団体の活動が縮小傾向にあったことから、団体数の掲載数増加には至らなかった。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑤ 周知・啓発不足等	沖縄県地域環境センターのホームページで、環境保全活動を実施する団体の紹介等を実施したが、新規の団体登録には至らなかったことから、今後も継続して周知する必要があると考える。								
対応案									
環境保全活動を実施する団体の情報を県民全体に共有し、地域における環境保全活動の促進につなげるため、引き続き、周知に取り組む。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-②	主な取組名	赤土等流出防止活動促進事業	対応課	環境保全課
成果指標への寄与の状況	赤土等流出防止対策に取り組む4団体の活動に対して補助金を交付した。				
要因分析	補助金の交付により、地域と協働したグリーンベルト植栽活動等の流出防止対策、赤土等流出対策の啓発活動および地域の赤土等流出防止対策に資する調査が行われ、当該地域における流出防止対策が図られた。				
対応案	赤土等流出防止活動に取り組む新たな団体を増やすため、赤土等流出防止活動に取り組む団体の活動内容を紹介して、活動を知ってもらうとともに、活動に対する補助金について周知する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-②	主な取組名	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	沖縄県地域環境センターが実施した令和4年度の環境啓発活動回数は、当初予定の65回に対して122回開催し、参加延べ人数は6,506人となった。				
要因分析	本成果指標は沖縄県地域環境センターが行う啓発活動の参加者延べ人数であり、沖縄県地域環境センターの認知度が向上したことで順調に増加していると思われる。				
対応案	引き続き、環境啓発活動を実施する。				